



RIETI Discussion Paper Series 26-J-014

# エビデンスは政策立案に影響を及ぼすか？ —自治体職員を対象としたコンジョイント実験による分析—

伊芸 研吾  
エビデンス共創機構

梅谷 隼人  
神戸大学

小林 庸平  
経済産業研究所

高橋 遼  
早稲田大学

中室 牧子  
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

## エビデンスは政策立案に影響を及ぼすか？ —自治体職員を対象としたコンジョイント実験による分析—<sup>1</sup>

伊芸研吾（エビデンス共創機構）、梅谷隼人（神戸大学）、  
小林庸平（経済産業研究所／三菱UFJリサーチ&コンサルティング）、  
高橋遼（早稲田大学）、中室牧子（慶應義塾大学）

### 要 旨

エビデンスに基づく政策形成（EBPM）の重要性は国や地方自治体において広く認知されているものの、実際の政策形成は多様な主体が政治的・組織的調整を行う複雑なプロセスであり、形式的に EBPM を導入してもエビデンスが実際の意思決定に反映されるとは限らない。本研究ではサーベイ実験の一種であるコンジョイント実験を用い、自治体職員による政策案選択に影響を与える要因を検証し、エビデンスが政策判断に及ぼす影響を分析した。分析の結果、近隣自治体で類似事業が実施されていることが政策案の選択に大きく影響しており、その影響力は首長や上司の意見、議会・住民・業界団体の反応と同程度であった。事業の有効性を示したエビデンスの影響は相対的に小さいが、「効果なし」のエビデンスは負の方向に極めて大きな影響を及ぼすという非対称性が確認された。また、海外のエビデンスの影響は近隣自治体のものよりも小さいことが確認された。さらに、統計分析の経験や EBPM の取組へ協力的な姿勢を持つ職員ほど、より厳密なエビデンスを重視する傾向が見られた。これらの結果は政策過程におけるエビデンス活用の実態と限界を示しており、EBPM の実装に取り組むうえでエビデンスの需要者（自治体）および供給者（研究者）双方が取り組むべき課題を浮き彫りにしている。

キーワード：エビデンス、地方自治体、行政職員、コンジョイント実験

JEL classification: D73, H70, H83

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

<sup>1</sup>本稿は、一般社団法人 EVIDENCE STUDIO 受託研究「エビデンスを社会実装するためのプリファレンス調査」および独立行政法人経済産業研究所（RIETI）におけるプロジェクト「機能する EBPM の実現に向けた総合的研究」の成果の一部である。本稿の原案は RIETI のディスカッション・ペーパー検討会で発表を行ったものである。検討会参加者からの有益なコメントに感謝したい。また、本稿の執筆にあたって、一般社団法人 EVIDENCE STUDIO 事務局職員、ならびに 2025 年 3 月に開催された「機能する EBPM の実現に向けた総合的研究」プロジェクトの研究会での発表時に多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。本研究は、一般社団法人 EVIDENCE STUDIO の倫理審査委員会の承認を受けて実施された（承認番号:2024082301）。本稿はエビデンス共創機構（2025）の内容に大幅に加筆修正を加えたものである。

## 1. はじめに

エビデンスに基づく政策形成（Evidence-Based Policy Making, EBPM）は、わが国の国および地方自治体（以下、「自治体」）の政策過程においてその重要性が広く共有されつつある。しかし、「エビデンス」の定義や EBPM の内容についてコンセンサスがなかったことやエビデンスの活用において専門知識や時間などの面で制約があることが、行政の現場で EBPM を進めるうえで課題として挙げられている（伊芸他, 2025; 加藤他, 2025; 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング, 2025）。しかし、仮にこれらの課題が解決されたとしても、自ずとエビデンスに基づき政策が形成される保証はない。なぜなら、政策形成は、単一の合理的な主体ではなく、行政組織のリーダーおよび職員、政治家、住民などの多種多様な主体が政治的もしくは行政組織内の力学的な調整を通じて行うものであり、エビデンスが政策の内容に反映されるかは未知数であるからである。政策決定の合理化および自動化を目的に、政策分析者による分析結果をもとに政策決定者が政策決定を行うという考えは「合理性リニアモデル」と呼ばれ、1960 年代後半米国連邦政府で Planning Programing Budgeting System（PPBS）という予算編成システムで実際に導入されたが、短時間で頓挫したため、現在では批判的に捉えられている（秋吉, 2021a）。「合理性リニアモデル」への批判の中で問題点に挙げられたことのひとつが政策分析の活用の失敗である。深谷（2022）は、PPBS と同様にこれまでの我が国の政策評価の取り組みにおいて政策形成における情報利用の側面に構造的課題が存在し、EBPM を志向する制度設計においても重要な問題であると述べている。

実際の政策決定の現場が「合理的リニアモデル」と乖離しているのであれば、どのような情報にもとづき政策・事業の意思決定が行われているのか。政策形成における情報利用に関して、理論的、実証的研究がなされているものの、十分に解明されているとは言えない。とりわけ、我が国における科学的知見などのエビデンスの利用について研究の余地が大きいと考えられる。本研究の目的は、行政職員がどのような情報を活用しているかを可視化し、異なる種類の情報の相対的な重みを厳密に評価し、その重みが情報の受け手の能力や経験、態度によって異なりうるかを明らかにすることにある。そのため、本研究は全国の 21 自治

体の行政職員を対象とする Web 質問紙調査の中で、サーベイ実験の一種であるコンジョイント実験を実施した。本論文では、実験結果をもとに自治体職員の政策案選択に影響を与える要因を検証し、エビデンスが政策判断に及ぼす影響を分析した。

本論文の構成は以下の通りである。2 節でこれまで政策形成における情報利用に関する先行研究を概観し、3 節で実験の概要や分析方法について説明する。4 節では全サンプルでの分析結果および異質性分析の結果を示す。最後に、5 節で本研究の分析結果をまとめ、エビデンス活用のための示唆を導出する。

## 2. 先行研究

国および自治体は政策形成の過程においてさまざまな情報や知見を活用し、組織的に意思決定を行う。そのような情報や知見には行政機関内に蓄積されたものから組織外の利害関係者もしくは第三者が保有するものなどが含まれ、中央省庁や自治体といった行政機関の種類や社会的課題の発見から政策案の策定、最終的な政策決定といったプロセスによって重要視・活用される情報は異なる。西出（2022）は、Head（2008）の分類をもとに、政策過程に活用されうる知見には科学的知見、政治的知見、実践的知見の三種類があるとし、自治体における科学的知見の活用という観点から行政システムと EBPM の接合性について論じている<sup>1</sup>。具体的には、自治体の政策形成の実務を「政策議論」「政策立案」「政策評価」の三つのステージに分け、政策の直接的な利害関係者やメディアなどの外部主体からの影響を踏まえながら、各ステージでの事業・財政・企画それぞれの部局の科学的知見の活用に対する姿勢をそれぞれの価値基準をもとに考察している。その結果、行政システム内での政治的な駆け引きにより科学的知見の活用に対して各部局が前向き姿勢を取るとは考えにくい。同知見の入手コストや活用方法に関する内的な要因が整えば同知見の活用が高まる可能性を示唆している。自治体職員を対象に質問紙調査を行った伊芸他（2025）によると、

---

<sup>1</sup> 政策過程に活用される情報や知見については、公共政策学では「理論知」、「実務知」、「現場知」、「常識知」という類型方法がある（秋吉, 2021b）。これらは Head（2008）の分類と重なり合うところがあるが、西出（2022）が自治体における EBPM を焦点に詳細に議論していることから、本研究の関心との親和性を考慮し、本稿では Head（2008）の分類や表現を用いることとする。

首長や議会議員、住民の意見といった政治的知見や、同じ部署の職員や事業実施に関わる外部者の意見、自自治体で実施された事業といった実践的知見を実際の事業内容検討の際に参考に行っている割合が高い一方で、研究論文やシンクタンクなどのレポートといった科学的知見は参考にされている割合が想定的に低いことが示された。この結果は西出（2022）の結論と整合的であるが、質問紙に対する自己申告による回答であるため、実際の政策形成における政治的な過程でどの種類の情報がどの程度影響を及ぼしうるかという点については厳密には検証できていない。

行政機関の政策形成における情報利用に関する実証研究には一定程度の蓄積がある。同テーマで研究サーベイを行った Cantarelli et al. (2023) によると、2000 年代以降欧米諸国を中心に研究が盛んに行われており、情報利用に関連する要因として、情報自体の内容や性質、ソースといった「情報の構成 (information architecture)」、情報利用者個人の情報処理に関する主観的なメカニズム、情報利用者の組織内での調整的役割の三つが挙げられている。一点目の情報の内容に関して、特に研究対象となっているのが「業績情報 (performance information)」の活用である。Meng & Li (2025) は公的部門の業績情報の影響に関する実証研究のメタアナリシスを行い、業績情報の送り手や受け手の属性、情報の特徴および文脈が影響度の大小に関連しており、とりわけ、市民などの利害関係者への影響は大きい一方で、公的部門の管理職や職員への影響は小さいとの結果を示している。国内で実施された実証研究では、業績情報は概して自治体における予算要求や実施計画に影響を与えることが分かっている (生方, 2023; 生方他, 2020; Kuroki & Motokawa, 2021; Orimo & Matsuda, 2022)。Cantarelli et al. (2023) が挙げた情報利用の要因の二点目の情報利用者の主観的なメカニズムに関する研究はハーバート・サイモンの「限定合理性」の研究に端を発しており、行政職員個人の認知的な限界に起因する確証バイアスやフレーミング効果、動機付けられた推論 (motivated inference) といった認知バイアスにより合理的な情報利用から逸脱している可能性が指摘されている。国内においては、Kuroki & Sasaki (2023) が自治体の予算編成担当者を対象にナッジを活用した情報提供のサーベイ実験を行い、低炭素化事業の将来の成果情報に損失回避フレームのメッセージを加えた場合、予算査定額が統計的に有意に増加した

ことを示しており、これは行政職員個人の認知によって政策形成が異なりうることを示唆している。

EBPM への関心の高まりを受けて、近年では統計的分析手法を活用したより厳密なエビデンスの政策形成への利用に関する実証研究が多く行われている。Cheng et al. (2025) や Toma & Bell (2024)、Vivalt et al. (2025) はそれぞれサーベイ実験の手法を用い、政策立案者はどのような内容のエビデンスを高く評価しているかを検証している。とりわけ、Toma & Bell (2024) はエビデンスと併せて意思決定支援ツールを提供することで科学的知見の活用が高まるとの結果から、政策担当者の認知的限界がエビデンスを過小評価させている原因であると述べている。Hjort et al. (2021) はブラジルの自治体の市長を対象にフィールド実験を行い、ランダム化比較試験による検証の結果を知ることで有効性に関する信念を更新し、その後エビデンスが提供されると実際の政策に反映させたことが分かった。DellaVigna et al. (2024) は、米国の各都市で実施されたナッジを活用した介入のランダム化比較試験による効果検証の後に同様の介入が継続して採用されたかを分析した。その結果、統計的有意性や効果量という点での検証結果の強弱は事後的な採用率にはほぼ影響せず、その都市にとって新規の介入ではなく既存の介入の検証であることが採用率を高めることを発見し、組織的な慣性がエビデンスの採用の主なボトルネックであると結論付けている。国内における同様の実証研究は極めて少ないが、農林水産省職員を対象にエビデンスの需要に関する選択実験を実施した川崎 (2024) がある。川崎 (2024) は、エビデンスの媒体やアクセスに要する時間、分析手法などの属性の異なる選択肢を用意した選択実験の結果、図書に比べ論文やセミナーへの需要が高いことやアクセス時間が増加すると支払意思額が低下することが示されたことから、エビデンスの需要増大のためにはエビデンスのアクセス時間の短縮が重要であると述べている。

このように政策形成における情報利用やエビデンス活用について多数の実証研究が行われているが、研究対象に関して以下三点の研究上の課題が挙げられる。まず、既存の研究は研究対象の情報を業績情報や科学的なエビデンスなどに限定しているため、政策形成の現場で同時に検討されるこれら以外の情報の影響を鑑みた分析や、情報間の相対的な影響の

違いについては検証されていない。政策は業績情報などの単一の情報で決定されるものではなく、科学的・政治的・実践的知見をもとにした政治的・組織的調整により決まることを踏まえ、政策形成の実務へのエビデンスの活用、ひいては EBPM の実装を促すためには、より包括的なフレームワークで分析を行う必要である。二点目の課題は、研究対象者がある特定の政策分野や部局の政策担当者に限られている点である。西出（2022）は部局の違いにより科学的知見の活用に対する姿勢が異なりうる点を指摘しており、調査対象者という観点でもより包括的に多様な部局が含まれるデータで検証する意義は大きい。三点目は、多くの研究が行政機関という組織レベルの分析を行っているため、政策担当者個人の属性とエビデンス活用の関係についての検証が十分になされていない。政策に関する最終的な意思決定は組織レベルで行われるが、政策形成の過程でエビデンス活用に対して職員個人がどのような姿勢でどのように行動しているか、また個人属性によってその姿勢に異質性があるかをミクロ的に理解することは、ボトムアップでエビデンス活用を促すうえで肝要であると考えられる。

### 3. 実験の概要及び分析方法

本研究のコンジョイント実験は、2024年9月から2025年2月にかけて21の自治体における行政職員を対象に実施した Web 質問紙調査内で実装された。同調査の概要および実験以外の質問紙の回答に関する分析結果については伊芸他（2025）を参照されたい<sup>2</sup>。調査対象の行政職員には、Web 調査フォームの実験セクションの冒頭で回答者に事業計画を立てている状況を想像してもらい、最終的に絞り込んだ2つの架空の事業案から1つの案を選択するように依頼した。その後、事業案 A、B に関する具体的な情報や状況をまとめた表を示し、どちらの事業案を選択するかを尋ね、この事業案の選択を事業案 A、B の内容を変え

---

<sup>2</sup> 質問の順番は、まずコンジョイント実験のセクションがあり、その後エビデンスや EBPM に関する認識などの質問が続いた。調査対象の自治体を募る際の調整や調査名、調査冒頭の説明文などから回答者は本調査がエビデンス活用に関するものであることを理解しているが、エビデンスなどに関する詳細な質問を行う前に本実験を実施しているため、エビデンス活用に関して特定の方向に回答が誘導されたリスクは低いと考えられる。

て5回繰り返した。実際に表示された冒頭の説明文は Appendix の図 A1 を参照されたい。

事業案にはそれぞれ7つの項目に関する情報を付与される。項目ごとの選択肢の内容は表1の通りである。項目および選択肢の内容や表現などの詳細は、実際の事業計画に近い状況を再現することを重視しながら、先行研究の結果や質問紙の他の項目との整合性、EVIDENCE STUDIO 事務局やパイロット調査を実施した自治体職員からのヒアリング結果をもとに修正を行い、作成した。各項目の情報は、回答者が案を選択し、次の回の選択に進んだ際にランダムに入れ替わるように設定されている。各項目が表の何行目に示されるかによって回答者が影響を受ける可能性があるため、各項目が表の何行目に示されるかは回答者ごとにランダムに決まるように設定した。

回答者は一つの表が示される度に事業案AまたはBを選択し、これを5回繰り返す。どの事業案が選択されたかが分析のアウトカムとなり、各選択肢が示されたときに、その事業案がどの程度選択されたか、言い換えると、選択肢ごとにその事業案の選択割合がどの程度異なるかが分析の焦点となる。本研究では、特に「事業の有効性に関する情報」の選択肢に焦点をあて、「類似事業の実施」や「効果があったと実証した研究」などエビデンスに関わる選択肢の影響の大きさや、他の項目との影響度の違いについて詳細に見ていくこととする。Head (2008) の分類を適用すると、「首長の意見」は概ね政治的知見を表しながら、一部実践的知見を含んでいると考えられる。「直属の上司の意見」は主に実践的知見を、「議会や住民、業界団体の反応」は政治的知見として見なすことができる。最後の「事業の有効性に関する情報」のうち、近隣自治体および海外での類似事業の実施は実践的知見を、実証研究に関する選択肢は科学的知見をそれぞれ表している。その他の「事業関係者との調整時間」や「自自治体での類似事業」、「財政措置」は、それぞれ時間的・歴史的・予算的な環境を表している。ただし、「財政措置」に関しては、国が補助金制度を整えるということは国が同事業に肯定的であることを意味し、その背景には政治的な要因が存在する可能性があるため、わずかに政治的知見を含んでいると見なすこともできる。

各回二つの事業案の選択結果と表に提示された選択肢のデータがあるため、回答者につき最大10のアウトカムと、そのとき表に示された選択肢の情報が観測される。回答者に示

される表には複数の項目の選択肢が同時に表示されるが、他の項目やもう一方の事業案の情報はランダムに決められるため、理論的には、項目の中で選択肢ごとの事業の選択割合を比較したとしても他の情報の影響は受けずに純粋に各選択肢の影響度を推定することができる。ただし、実際の表示状況が完全にランダムであるとは言えないため、他にどのような内容の項目が同時に表示されていたかを考慮し分析を行う必要がある。その他、事業案の選択を繰り返すことによる影響や回答者が所属している自治体の違いの影響など、実験中の選択に影響を与えてしまう恐れがある要因の影響を除去する必要がある。そのため、本研究ではより厳密に各選択肢の影響の度合いを推定するために、次の回帰式を最小二乗法で推定した。

$$Y_{ijpt} = \alpha + \sum_{k=1}^7 X_{pt}^k \beta_m^k + \gamma_{it} + \delta_j + \varepsilon_{ijpt}$$

$Y_{ijpt}$ は自治体  $j$  の回答者  $i$  が  $t$  回目の選択の際に、事業案  $p$  を採用した場合 1、採用しなかった場合に 0 を取るダミー変数である。事業案  $p$  は A または B である。 $X_{pt}^k$  は事業案  $p$  に付与された  $k$  番目の項目の選択肢に関する変数であり、参照される基準の選択肢以外の選択肢のダミー変数で構成されている。 $\beta_m^k$  は  $k$  番目の項目の  $m$  番目の選択肢に関する係数であり、「平均限界成分効果 (average marginal component effects)」と呼ばれ、 $k$  番目の項目の基準の選択肢に対する相対的な影響の度合いを表している。 $\gamma_{it}$  は回答者  $i$  の何回目の選択かを表す固定効果であり、 $\delta_j$  は自治体ごとの固定効果である。一部未回答があったため、回帰分析に使用した観測数は 34,252 であった。本調査の有効回答者数は 3,732 であるため、ほとんどのすべての回答者が 5 回事業選択を行ったことになる<sup>3</sup>。

## 4. 分析結果

### 4.1 全サンプルでの分析

図 1 は全回答者のデータを用いて上記の回帰式の推定結果を図示したものである。数値

<sup>3</sup> 各項目の選択肢ごとの選択の集計結果はエビデンス共創機構 (2025) の参考資料 1 を参照されたい。

はベースの選択肢に比べ、何%ポイント事業の選択率が高いか、あるいは低いかを表している。それぞれの数値の横に伸びる線は 95%信頼区間を示しており、この区間が 0 をまたがない場合、推定値が 5%水準で統計的に有意であることを意味する。信頼区間を算出する際に用いた推定誤差は、回答者レベルのクラスター頑健誤差を用いた。回帰分析の推定結果は Appendix の表 A1 を参照されたい。

図 1 に示されている通り、「有効性に関する情報」に関する結果について、「近隣自治体で類似事業が実施されている」という情報を示された場合、「参考になりそうな情報がない」場合よりも選択率が 14.2 ポイント高まった。ベースとなる「参考になりそうな情報がない」場合の事業の選択割合は 45.3%であったため、14.2 ポイントという値は無視できないほど大きいと評価できる。この結果は、近隣自治体で類似事業が実施されていると、大きく事業を選択する方へ意思決定が傾くことを示しており、前節で示された、「他自治体での事業の事例」が参考にされていたり、「過去の先行事例の調査」が EBPM として最も取り組まれていることと整合的な結果である。

次に、「近隣自治体の類似事業について、効果があったと実証した研究がある」と示されると、参考情報がなかったときと比べ選択率は 21.1 ポイント上昇した。「近隣自治体の類似事業について、効果がなかったと実証した研究がある」と示されると、選択率は 12.4%ポイント下がった。これらの影響度の差は 30 ポイント以上あるため、「効果あり」もしくは「効果なし」のいずれかの研究が示されることによって意思決定が大きく左右されると捉えられる。なお、学術的な政策評価において「効果がなかったと実証した」という結果は、通常、「効果がない」という帰無仮説を棄却できなかったことを指す。統計的な検定の結果は、サンプルサイズの不足やアウトカム指標の不適切な設定、あるいは測定誤差など、真の効果の有無とは異なる要因に左右される可能性がある。したがって、検定の結果を直ちに「事業に効果が皆無であった」と断じるのは、統計学的な解釈として厳密には不正確である。しかし、本研究の回答者は必ずしも統計学的な専門知識を有しているわけではないため、提示された情報を文字通り「効果が認められなかった」決定的な証拠として認識した蓋然性が高い。

「近隣自治体で類似事業で効果あり」の情報の中には「近隣で類似事業実施」の情報も含

まれているため、「効果あり」の研究の実質的な効果は 21.1 ポイントから 14.2 ポイントを差し引いた 6.9 ポイントということになる。このように捉えると、「効果あり」のエビデンスの影響度は、「近隣で類似事業の実施」に比べると小さい。「近隣で類似事業実施」の影響を加味した、「効果なし」の研究の実質的な効果はマイナス 26 ポイントほどになる。「効果あり」の影響が約 7 ポイントであったため、行政職員は「効果なし」というエビデンスにより強く反応していることになる。したがって、実証研究のエビデンスは結果によって行政職員の意思決定への影響の大きさが異なり、「効果なし」の結果の方が影響が大きいという示唆が得られた。この結果の背景には、通常事業には効果があると無意識に思っていたところに相反する結果が出たという意外性や、Tversky & Kahneman (2004) などによって理論的、実証的に示された損失回避バイアスが働いている可能性が考えられる。損失回避の心理的な作用が働いたという点は、Kuroki & Sasaki (2023) の分析結果と整合的である。

なお、「マイナス 26 ポイント」という結果から、架空の状況での選択であるため、回答者が「効果なし」という情報に実際よりも過敏に反応した恐れがある。しかし、エビデンス共創機構 (2025) の参考資料 1 に示されているように、「近隣自治体の類似事業について、効果がなかったと実証した研究がある」という情報が示された事業の選択率は約 32%であった。すなわち、「効果なし」の情報が示された場合でも、約三分の一がその事業を選択したことになる。この背景には、他の項目が事業案の選択を後押ししたと考えられ、回答者は他の項目の情報を踏まえ冷静に検討したことが推察される。一部の回答者においては「効果なし」というエビデンスも情報の一つにすぎず、他の情報を含めて総合的に判断したことが窺える。

図 1 の「有効性に関する情報」の最後の三段は海外のエビデンスの情報に関する結果である。「海外で類似事業が実施されている」という情報の効果は 7.4 ポイントであり、これに「効果あり」のエビデンスが付されると 14.2 ポイントまで影響が大きくなる。ただし、これらの結果は近隣自治体のエビデンスの影響度よりも小さい。海外の「効果なし」のエビデンスの影響については、近隣自治体と同様に大きく選択率が下がるものの、マイナス 9.6 ポイントに留まり、近隣自治体の「効果なし」のエビデンスの影響度よりも小さい。「効果

あり」と「効果なし」の推定値には約 24 ポイントの差があり、海外の実証研究のエビデンスにおいても意思決定に左右しうる点は近隣自治体の結果と共通している。

また、海外の「効果あり」のエビデンスの実質的な効果は、14.2 ポイントから「海外での類似事業実施」の 7.4 ポイントを差し引いた 6.8 ポイントである。これは、近隣自治体の「効果あり」のエビデンスの実質的な効果とほとんど変わらない。海外の「効果なし」のエビデンスの実質的な効果については、マイナス 9.6 ポイントから 7.4 ポイントを差し引いたマイナス 17 ポイントになる。「効果あり」のエビデンスよりも影響が大きいことは近隣自治体の結果と同じであるが、近隣自治体の「効果なし」のエビデンスと比べると、影響は若干小さくなっている。

以上の近隣自治体と海外のエビデンスの結果をまとめると、「類似事業実施」および「効果なし」のエビデンスの影響は近隣自治体の方が大きいことが分かった。この背景には、近隣自治体の方が海外よりも自治体と人口構成や社会環境など政策環境が近いため、より強く回答者の選択に影響を及ぼした、言い換えると、海外のエビデンスは自治体と政策事情が異なる可能性が高いため、近隣自治体のエビデンスほどは重要視されなかったと考えられる。「効果あり」のエビデンスについて、近隣自治体と海外でその効果に大差がなかった理由は判然としないものの、「効果あり」というポジティブな分析結果は、行政職員が事業は効果があって当然という先入観があれば訴求力が弱く、効果が示された場所にさほど注意を払わないと考えられるため、明確な差が生じなかった可能性がある。

その他の項目の結果について、「首長の支持」や「上司の賛成」、「議会や住民、業界団体の賛成」、「補助金が利用可能な状況」は、それぞれベースとなる選択肢と比べたときに、事業選択の割合が 10 ポイントを超えている。特に、「首長の支持」や「議会などの賛成」は、それぞれ 18.0 ポイント、20.0 ポイントと影響度が大きい。身近な上司よりも首長や議会、住民、業界団体などの外部者の影響が大きいことは直感に反しない結果と言える。「近隣で類似事業の実施」の影響度は「首長の支持」や「議会などの賛成」と比べると若干小さいものの、「効果あり」の情報が加わった場合 21.1 ポイントとなり、「首長の支持」や「議会などの賛成」と同程度となる。他の有力な意思決定要因と比肩するレベルに達するという点と

いうにおいて、「効果あり」の実証研究の重要性が示されている。その他の「事業関係者との調整時間」や「自自治体での類似事業」については、統計的に有意ではあるものの、影響度という点では上述した項目に劣っている。つまり事業選択において調整時間や自自治体での既存事業の存在は相対的にはさほど重要でないと解釈できる。

## 4.2 異質性分析

次に、回答者の属性によってコンジョイント実験の推定結果、特にエビデンスに関する受け止め方に差異があるかを検証する。具体的には、上述した回帰式に、他の質問項目の回答に応じ作成したグループのダミー変数と、事業案  $p$  に付与された全項目の選択肢に関する変数  $X_{pt}^k$  との交差項を加えた回帰式を用い、各グループにおける平均限界成分効果を推定する。コンジョイント実験におけるサブグループ間での平均限界成分効果の差異に関する分析については、効果推定の基礎となる参照グループの選択割合がサブグループ間で大きく異なる可能性があるため、サブグループ間での推定値の違いをもって選好に差異があると解釈することは誤りであると指摘されている (Leeper et al. 2020)。本研究では Leeper et al. (2020) の提案に従い、上述した交差項を加えた回帰式で推定を行った後に、グループ間の平均限界成分効果の等質性に関する F 検定を行った。

表 2 は、回答者の役職、部署区分および所属する自治体区分に関する異質性分析の推定結果を示している。表中には回答者全体に占める各グループの割合およびグループごとの近隣自治体、海外の事業の有効性に関する情報の推定値、グループ間の回帰係数がすべて等しいことを帰無仮説とした結合仮説の F 検定の統計量を示している。表中の「事業実施」の列の推定値は、近隣自治体、海外共に「参考になりそうな情報がない」場合と比べたときの「類似事業が実施されている」という情報の効果を意味している。「効果あり」の列は、「類似事業が実施されている」場合と比べた時の「類似事業について、効果があったと実証した研究がある」という情報の効果、すなわちポジティブなエビデンスの実質的な効果を意味している。同様に、「効果なし」の列は、「類似事業について、効果がなかったと実証した研究がある」という情報の効果を示している。

回答者の役職に関する推定結果の異質性について、表 2 の最上段に示されている通り、近隣自治体および海外のいずれの情報においても、役職間の回帰係数の等質性に関する F 検定の結果は統計的に有意ではなかった。これは、組織内における職位の差が、事業実施やエビデンスの評価に対して、構造的な違いをもたらしていないことを示唆している。各役職において、事業実施や「効果あり」の正の影響および「効果なし」の負の影響の推定値はほぼ同程度であるため、事業の有効性に関する情報について職位にかかわらず組織内で共通の評価基盤が形成されていると解釈できる。

次に、回答者が所属している部署の区分による異質性を検証したところ、近隣自治体での事業実施の推定値において 5%水準で統計的に有意な差が確認された<sup>4</sup>。財務部門の推定値が他の部署に比べて大きい一方で、企画部門における事業実施の効果は最も小さく統計的に有意ではなく、事業部門の推定値は財務部門と企画部門の中間に位置している。近隣自治体の「効果あり」の推定値の異質性においては有意な結果が確認されなかったものの、企画部門の推定値が最も大きく、事業実施の推定値と相反する傾向を示している。

西出（2022）は、行政システム内において、事業・財政・企画の各アクターが独自の価値基準や行動様式に基づいて科学的知見への受容性を変えると述べており、上記の結果と整合的である。とりわけ、西出（2022）は、財務部門の行動様式の主たる価値基準を組織内統制力の維持を前提とした財政規律の堅持に置いており、科学的知見をもとにした事業の効果については財源調整に直接用いられるものではないため、政策立案のステージでの同知見の活用にはやや後ろ向きであるとしている。したがって、財務部門においては「効果あり」のエビデンスよりも事業が実施されているという事実の方が予算管理や財務的側面から高く評価されていると考えられる。企画部門については、西出（2022）は政策管理の整合性確保を前提とした基本計画の達成を重視しているため、政策立案のステージでは客観的な議論や目標管理のために科学的知見をやや前向きに捉える傾向があると述べている。上記の結果は、企画部門が事業の単なる着手よりも、具体的な成果や事業の質の向上を重視する姿

---

<sup>4</sup> 部署の区分の方法は西出（2022）を参考にした。具体的な部署の所掌に関する回答結果は伊芸他（2025）を参照されたい。「総務」や「統計」、「その他」を選択した回答者はいずれの区分にも含まれていない。

勢が現れていると考えられる。西出（2022）は現場運営の安定を前提とした政策効果の向上が事業部門の主たる価値基準であり、政策効果の最大化と共に利害関係者との調整に強い関心を払うとしている。そのため、事業案が政治的知見に依拠していたり、利害関係者への論理的な説明の難しさに躊躇したりする場合は科学的知見の利用にはやや後ろ向きであるとしている。

自治体区分の分析においては、近隣自治体での事業実施および「効果あり」の推定値において、グループ間の等質性に関する帰無仮説が 10%水準で等質性が棄却された。特別区・中核市では事業実施そのものの影響が最大であるのに対し、広域自治体においては実質的な効果の影響が他区分と比べて顕著に大きい。すなわち、広域自治体と基礎自治体の間では事業実施および「効果あり」の推定値に差異が認められる一方で、基礎自治体内の各区分においては概ね類似した推定結果が得られている。ただし、本研究の調査に参加した自治体数は 21 にとどまっており、これをさらに区分別に細分化していることに留意が必要である。各区分の推定結果には地域固有の政策環境や行政文化などが交絡している可能性があるため、推定値の差異を自治体区分のみに帰属させる解釈については慎重を期すべきである。

表 3 は、EBPM に関連する質問項目の回答にもとづいたグループ間の異質性分析の結果を示している。グループ分けに用いた質問項目は、次年度の事業内容を検討する際に事業に関連する研究論文を参考にしているか否か、ランダム化比較試験（RCT）とのこれまでの関わり、RCT 以外の効果分析手法との関わり、現在所属している部署で事業の効果に関する統計分析を実施しているか否か、BPM に関する取り組みへの協力度の 5 項目であり、それぞれ 2 または 3 グループに回答者を分けた。

表 3 の最上段の「事業内容の検討時に研究論文を参考にしているか」で分けた分析は、同質問に対して、「参考にしている」または「とても参考にしている」と回答したグループと「あまり参考にしていない」または「全く参考にしていない」グループを比較している。その結果、近隣自治体の「効果なし」および海外の「効果あり」の推定値において 5%水準で有意な差異が確認されたものの、他の推定値においては有意差が確認されず、一貫した結果は得られなかった。この背景には、「事業内容の検討時に研究論文を参考にしているか」と

いう主観的で自己申告で回答させる質問の形式が影響していると考えられる。回答者割合の列で示されているように、「参考にしている」と分類された回答者の割合は約 60%であるが、本研究の調査目的がエビデンス活用や EBPM の実施状況であることを回答者が認識していることから、実際の状況と乖離している可能性がある<sup>5</sup>。また、事業検討時に学術論文を「参考にしている」グループのうち、「参考にしている」と回答した割合は 88%、「とても参考にしている」と回答した割合は 12%であった。このように、当該グループの内部において論文の参照頻度や活用の深度が限定的であった可能性が考えられ、分析結果における異質性の欠如や非一貫性に影響を及ぼしていると推察される。

表 3 の中段には、統計分析手法との関わりや実際の取り組みに関する異質性の分析結果を示しており、概ね一貫した結果が確認できる。すなわち、これまで RCT やその他の分析手法と関わった経験があったり、所属する部署において分析の取り組みがあったグループは、事業実施の推定値が小さく、「効果あり」の推定値が大きく、そのほとんどが異質性の検定において有意な結果となっている。海外の情報の推定結果に関しても、上記のグループの事業実施の推定値が小さく、「効果あり」の推定値が大きいという傾向はあるものの異質性の検定では有意ではなかった。これらの結果は、研究論文や効果分析に関する手法との個人的な関わりや部署レベルの統計分析の実施により、国内の効果分析によってもたらされたエビデンスにより敏感に反応し、効果分析を伴わない事業実施という情報には慎重な姿勢を取る可能性を示唆している。

表 3 の最下段は、質問紙調査で尋ねた EBPM に関する取り組みへの協力度の回答によってグループを分け、分析を行った結果を図示している。同項目の質問方法や回答の分布などの解釈については伊芸他（2025）を参照されたい。本稿では、協力度の質問に対して 60 点以下の「追随・抵抗派」グループ、61 点から 80 点の「協力派」グループ、81 点以上の「推進派」グループの 3 グループに分類した。近隣自治体の「事業実施」効果については異質性の検定結果が 10%水準で有意であり、協力度の点数が高いほど推定値が小さくなっており、

---

<sup>5</sup>「とても参考にしている」の回答者のみで同様に分析を行ったところ、有意な異質性は確認されなかった。

推進派の推定値は正であるものの、統計的に有意ではない。すなわち、推進派にとって「近隣での事業実施」という情報が事業選択を後押ししたかどうかは統計的には定かではない。対照的に、近隣自治体の「効果あり」の推定値は協力度が高いほど大きくなっており、異質性の検定結果が5%水準で有意である。推進派の推定値は19.9ポイントであり、協力派よりも10ポイントほど大きく、追随・抵抗派よりも15ポイントほど大きい。なお、この回帰分析での「首長の支持」や「議会などの賛成」の推定値は、それぞれ18.2ポイント、20.1ポイントであるため、推進派においては「効果あり」のエビデンスの影響度は首長や議会や住民、業界団体などと匹敵することにある。「効果なし」の推定値についても異質性の検定結果が10%水準で有意であり、「効果あり」の結果とは対照的に推進派の推定値が絶対値の意味で最も小さい。また、「効果あり」と「効果なし」の推定値を比較すると、追随・抵抗派や協力派は双方から非対称的な影響を受けているのに対し、推進派は双方とも20ポイント近くと対称的な結果となっている。また、海外の事業に関する推定値においては近隣自治体の結果のように明確な傾向は示されなかった。以上の結果をまとめると、EBPMの取り組みへの協力度が高くなるほど、近隣自治体の事業について実施そのものから効果へ重視する観点が移行する一方で、「効果なし」という情報については推進派は慎重になることから、EBPMへの協力度とエビデンス活用の関係はエビデンスの内容によって異なり得ることが示唆される。

## 5. まとめ

本研究では、Web調査の質問紙上でコンジョイント実験と呼ばれるサーベイ実験を行い、自治体の行政職員が事業を計画している際に、どのような情報や状況の影響を受けるのかを定量的に検証した。その結果、首長や上司、議会や住民、業界団体の意見、補助金の利用可能性、近隣自治体での類似事業が事業計画に大きな影響を与えていることが分かった。近隣自治体での「効果あり」のエビデンスの影響力は上記の項目に比べると小さいものの、「効果なし」のエビデンスは他の項目に匹敵するほどの影響力があった。また、海外のエビデンス

スは近隣自治体のエビデンスよりも総じて影響力が低かった。回答者の属性ごとに行った分析では、回答者の経験や普段の姿勢により効果分析を伴うエビデンスへの感応度にバラつきがあることが分かった。とりわけ、研究論文や効果分析手法に個人的な関わりがあったり、部署レベルでの効果分析の取り組みがなされていたり、EBPM への取り組みに対して協力的である回答者の方が、近隣自治体での「効果あり」のエビデンスにより強く反応することが分かった。

以上の結果は、エビデンスの利用者である自治体および供給者である研究者双方にとって示唆に富むものである。まず、自治体向けの示唆については、エビデンスの影響力には職員間にバラつきがあり、効果検証に関する分析の経験がある職員や EBPM の取り組みに特に協力的な職員にとっては他の政治的知見や実践的知見に匹敵するほどの影響度であったことから、引き続きエビデンス創出などの EBPM の取り組みを進め、行政内部に協力者を増やすことが肝要である。換言すると、これまでそのような経験や関わりがなかった職員への適切なアプローチが必要であり、伊芸他（2025）で述べたように、適切な動機づけや取り組みを定着させる仕組みの導入、人事評価制度の見直しといった組織改革などさまざまな工夫が必要であろう。また、自治体職員に加え、その周囲の政策関係者のエビデンスリテラシーを高めることも重要である。本研究では、首長や上司、議会や住民、業界団体の意見の影響力が大きいことが明らかになった。これらの関係者の意見がより客観性の高いエビデンスに基づいていれば、その意思決定プロセスは間接的にエビデンスに基づく政策形成を実現していると言える。エビデンスの活用は行政内部に限らず、多様なチャンネルを通じて行われ得るため、その基づき方や情報経路の多様化は EBPM 推進において重要な要素となる。このため、首長、議会関係者、住民代表、業界団体関係者など、政策決定に影響を与える幅広いステークホルダーに対して、エビデンスリテラシーの向上や EBPM の趣旨や手法に関する理解促進を図ることも有効であると考えられる。

エビデンスの供給者に対する示唆として、本研究のコンジョイント実験では、「効果あり」のエビデンスよりも「効果なし」のエビデンスが、海外よりも近隣自治体でのエビデンスの方が自治体職員の事業選択に大きな影響を与えることが分かった。学術的なエビデンスの

社会実装という観点では、国内の「効果なし」のエビデンスを提供する方が政策形成に活かされる見込みが高いことになる。しかし、国内において厳密な効果検証を行うことが容易でなく、加えて「効果なし」という分析結果は学術的に評価されにくいのが現状であり、公開されないまま埋もれてしまう「ファイルドロー（お蔵入り）問題」として問題視されている。学術界においては、統計的に有意な分析結果の方が学術誌に採択されやすい傾向にあるという出版バイアスへの対策が近年講じられるようになってきたが、「効果なし」の研究結果にも適切な学術的評価を与えるよう、研究評価を見直す動きが求められる。また、自治体側においても、「効果なし」の結果に対しても寛容な姿勢を持ち、想定と異なる結果であったとしてもそこから学び、政策形成に活かす姿勢を保持する必要がある。このような姿勢は自治体職員に限らず、議会議員や住民などさまざまなステークホルダーにも求められるものである。政策・事業の有効性を高め、より効率的に社会課題を解決するためには社会全体で客観的なエビデンスを尊重し、公正に精査し、その知見を政策形成に反映させていくことが重要である。

## 参考文献

- 秋吉貴雄 (2021a) 「政策科学の展開と変容: 総合政策学への示唆」, *Keio SFC Journal*, 第 21 卷第 1 号, 20-40 頁.
- 秋吉貴雄 (2021b) 「政府学習の分析枠組みをどのように再構築するか」, 『年報行政研究』, 第 56 卷, 49-72 頁.
- 伊芸研吾・梅谷隼人・小林庸平・高橋遼・中室牧子 (2025) 「自治体職員はどのように EBPM を捉え、実践しているか? —EBPM に関する自治体横断調査より—」, mimeo.
- 生方裕一 (2023) 「業績評価情報が実施計画に与える影響」, 『会計検査研究』, 第 67 卷, 13-29 頁.
- 生方裕一・岡田幸彦・松尾貴巳 (2020) 「行政評価が予算編成過程に与える効果検証: 常総市ランダム化比較実験から」, 『国民経済雑誌』, 第 222 卷第 1 号, 69-86 頁.
- エビデンス共創機構 (2025) 「『エビデンスを社会実装するためのプリファレンス調査』最終報告書」(一般社団法人 EVIDENCE STUDIO の Web サイトに公開予定).
- 加藤穂高・鈴木あい・高森智嗣 (2025) 「地方自治体における EBPM の実態と課題」, 『日本評価研究』, 第 25 卷第 1 号, 123-136 頁.
- 川崎賢太郎 (2024) 「農業政策に関するエビデンスの供給と需要」, 『農業経済研究』, 第 96 卷第 2 号, 181-190 頁.
- 西出順郎 (2022) 「行政システムと EBPM との接合性に関する一考察—地方自治体の政策決定を事例に一」, 『公共政策研究』, 第 22 卷, 86-99 頁.
- 深谷健 (2022) 「EBPM への道・再考—その客観的証拠をめぐる組織的諸問題の検討—」, 公共政策研究, 第 22 卷, 72-85 頁.
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (2025) 「令和 6 年度自治体経営改革に関する実態調査報告」, [https://www.murc.jp/library/report/seiken\\_250903/](https://www.murc.jp/library/report/seiken_250903/) (2025 年 10 月 29 日参照).
- Cantarelli, P., Belle, N., and Hall, J. L. (2023) “Information Use in Public Administration and Policy Decision-making: A Research Synthesis,” *Public Administration Review*, 83(6), 1667-1686.
- Cheng, Y.D., Thompson, L., Wang, S., Marzec, J., Xu, C., Merrick, W. and Carter, P. (2025) “Evidence-

- based Practices and US State Government Civil Servants: Current Use, Challenges, and Pathways Forward,” *Public Administration Review*, 85, 9-20.
- DellaVigna, S., Kim, W. and Linos, E. (2024) “Bottlenecks for Evidence Adoption,” *The Journal of Political Economy*, 132(8), 2748-2789.
- Head, B. W. (2008) “Three Lenses of Evidence-Based Policy,” *The Australian Journal of Public Administration*, 67(1), 1-11.
- Hjort, J., Moreira, D., Rao, G. and Santini, J. F. (2021) “How Research Affects Policy: Experimental Evidence from 2,150 Brazilian Municipalities,” *The American Economic Review*, 111(5), 1442-1480.
- Kuroki, M., and Motokawa, K. (2021) “Do Non-financial Performance and Accrual-based Cost Information Affect Public Sector Budgeting?” *Journal of Public Budgeting, Accounting & Financial Management*, 34(6), 95-116.
- Kuroki, M., & Sasaki, S. (2023) “Nudging Public Budget Officers: A Field-based Survey Experiment,” *Public Budgeting and Finance*, 43(3), 3-20.
- Leeper, T. J., Hobolt, S. B., & Tilley, J. (2020) “Measuring Subgroup Preferences in Conjoint Experiments,” *Political Analysis*, 28(2), 207-221.
- Meng, X., and Li, C. (2025) “Does Public Sector Performance Information Impact Stakeholders? Evidence from a Meta-analysis,” *Public Administration Review*, 85(4), 1086-1097.
- Orimo, D., and Matsuda, C (2022) “The Use of Performance Measures in Japanese Local Government: An Empirical Analysis of Impact on Budgets,” *Journal of Strategic Management Studies*, 14(1), 1-15.
- Toma, M. and Bell, E. (2024) “Understanding and Increasing Policymakers’ Sensitivity to Program Impact,” *Journal of Public Economics*, 234, 105096.
- Tversky, A., and Kahneman, D. (2004). “Loss Aversion in Riskless Choice: A Reference-Dependent Model.” In E. Shafir (Ed.), *Preference, belief, and similarity: Selected writings by Amos Tversky*, Boston Review.

Vivalt, E., Coville, A., and KC, S. (2025) “Local Knowledge, Formal evidence, and Policy decisions,”

*Journal of Development Economics*, 174, 103425.

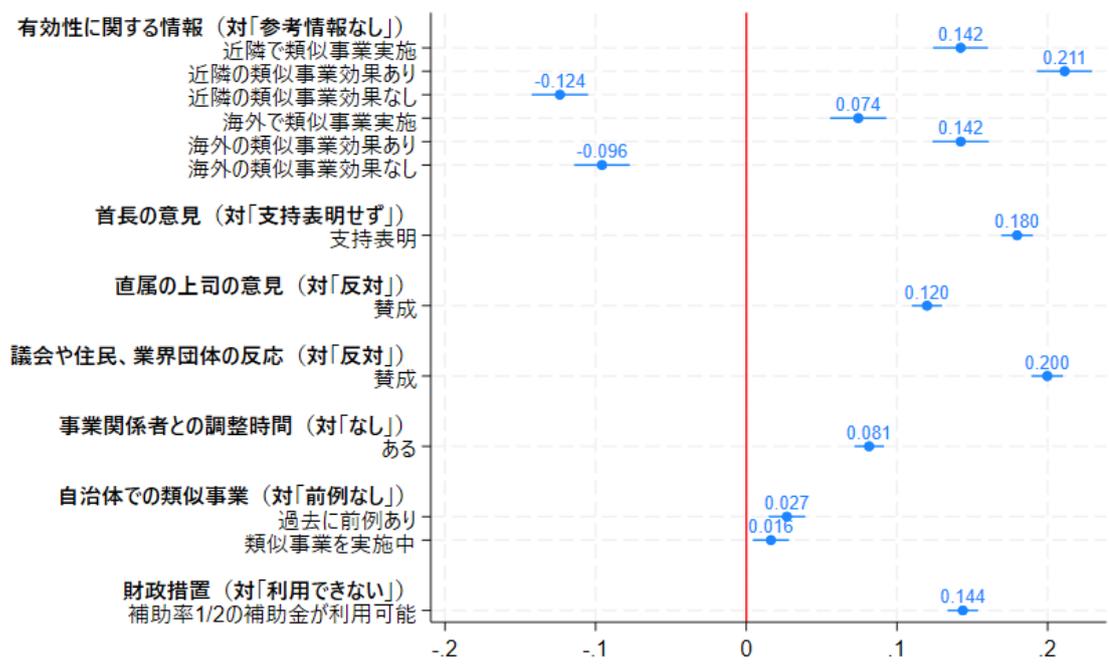


図1 コンジョイント実験の推定結果

表1 コンジョイント実験における項目と選択肢

項目	選択肢
事業の有効性に関する情報	参考になりそうな情報がない 近隣自治体で類似事業が実施されている 近隣自治体の類似事業について、効果があったと実証した研究がある 近隣自治体の類似事業について、効果がなかったと実証した研究がある 海外で類似事業が実施されている 海外の類似事業について、効果があったと実証した研究がある 海外の類似事業について、効果がなかったと実証した研究がある
首長の意見	支持を表明している 支持を表明していない
直属の上司の意見	賛成する見込みが高い 反対する見込みが高い
議会や住民、業界団体の反応	賛成する見込みが高い 反対する見込みが高い
事業関係者との調整時間	時間が限られている 時間が十分にある
自自治体での類似事業	前例なし 過去に前例あり 現在、類似事業を実施中
財政措置	利用できる見込みがない 補助率2分の1の補助金が利用可能

表 2 回答者の基本属性に関する異質性分析の推定結果

	回答者 割合	近隣自治体			海外		
		事業 実施	効果 あり	効果 なし	事業 実施	効果 あり	効果 なし
役職							
係長級	48.4%	0.147** (0.014)	0.063** (0.014)	-0.271** (0.014)	0.073** (0.015)	0.067** (0.015)	-0.160** (0.015)
課長補佐級	28.4%	0.133** (0.019)	0.076** (0.018)	-0.276** (0.018)	0.049* (0.020)	0.100** (0.019)	-0.153** (0.019)
課長級以上	23.2%	0.124** (0.020)	0.098** (0.020)	-0.243** (0.020)	0.078** (0.021)	0.068** (0.020)	-0.197** (0.022)
F 値		0.480	1.041	0.852	0.615	1.037	1.332
部署区分							
事業部門	84.1%	0.145** (0.011)	0.069** (0.011)	-0.264** (0.011)	0.073** (0.011)	0.068** (0.011)	-0.157** (0.012)
財務部門	4.9%	0.210** (0.044)	0.098* (0.046)	-0.294** (0.045)	0.094 (0.049)	0.115* (0.046)	-0.203** (0.043)
企画部門	11.1%	0.057 (0.033)	0.135** (0.030)	-0.226** (0.029)	0.022 (0.031)	0.121** (0.030)	-0.192** (0.030)
F 値		4.587*	2.279	1.048	1.303	1.722	1.039
自治体区分							
広域自治体	14.7%	0.097** (0.025)	0.122** (0.025)	-0.273** (0.024)	0.059* (0.026)	0.101** (0.026)	-0.211** (0.026)
政令指定都市	24.5%	0.140** (0.018)	0.077** (0.018)	-0.272** (0.018)	0.068** (0.020)	0.071** (0.019)	-0.166** (0.019)
特別区・中核市	48.1%	0.163** (0.013)	0.053** (0.013)	-0.261** (0.014)	0.088** (0.014)	0.061** (0.014)	-0.166** (0.014)
一般市	12.7%	0.120** (0.027)	0.058* (0.027)	-0.265** (0.026)	0.057* (0.026)	0.045 (0.027)	-0.144** (0.026)
F 値		2.112 <sup>†</sup>	2.110 <sup>†</sup>	0.097	0.628	0.878	1.189

注：括弧内の数値は回答者レベルのクラスター頑健誤差を表している。F 値はグループ間の回帰係数の等質性に関する F 検定の統計量である。<sup>†</sup>、\*、\*\*はそれぞれ 10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示している。

表 3 EBPM 関連項目に関する異質性分析の推定結果

	回答者 割合	近隣自治体			海外		
		事業 実施	効果 あり	効果 なし	事業 実施	効果 あり	効果 なし
事業検討時に論文を参考にしているか							
参考にしていない	41.9%	0.128** (0.014)	0.067** (0.014)	-0.238** (0.014)	0.069** (0.015)	0.042** (0.015)	-0.153** (0.015)
参考にしている	58.1%	0.153** (0.012)	0.070** (0.012)	-0.286** (0.012)	0.078** (0.013)	0.086** (0.012)	-0.183** (0.013)
F 値		1.635	0.020	6.315*	0.228	4.984*	2.423
RCT との関わり							
聞いたことがない	87.2%	0.151** (0.010)	0.063** (0.010)	-0.271** (0.010)	0.080** (0.010)	0.062** (0.010)	-0.172** (0.010)
研修や勉強、実施経験あり	12.8%	0.076** (0.028)	0.114** (0.026)	-0.231** (0.026)	0.035 (0.028)	0.104** (0.026)	-0.159** (0.024)
F 値		6.418*	3.322 <sup>†</sup>	2.065	2.336	2.249	0.240
RCT 以外の効果分析手法との関わり							
聞いたことがない	82.4%	0.150** (0.010)	0.061** (0.010)	-0.261** (0.010)	0.079** (0.010)	0.064** (0.011)	-0.163** (0.011)
研修や勉強、実施経験あり	17.6%	0.104** (0.023)	0.105** (0.022)	-0.286** (0.022)	0.049* (0.023)	0.090** (0.022)	-0.203** (0.021)
F 値		3.314 <sup>†</sup>	3.218 <sup>†</sup>	1.001	1.440	1.144	2.895
部署での統計分析の取り組み							
実施していない	66.4%	0.153** (0.012)	0.054** (0.011)	-0.264** (0.012)	0.078** (0.012)	0.066** (0.012)	-0.169** (0.012)
実施している	33.6%	0.123** (0.016)	0.102** (0.016)	-0.266** (0.016)	0.073** (0.016)	0.072** (0.017)	-0.176** (0.017)
F 値		2.203	5.880*	0.014	0.053	0.069	0.090
EBPM に関する取り組みへの協力度							
追従・抵抗派 (60 点以下)	48.6%	0.153** (0.014)	0.046** (0.014)	-0.247** (0.014)	0.075** (0.014)	0.042** (0.014)	-0.172** (0.015)
協力派 (61~80 点)	45.8%	0.128** (0.014)	0.094** (0.015)	-0.288** (0.014)	0.076** (0.015)	0.090** (0.015)	-0.176** (0.015)
推進派 (81 点以上)	5.6%	0.059 (0.044)	0.199** (0.040)	-0.215** (0.041)	0.085 (0.044)	0.045 (0.042)	-0.237** (0.041)
F 値		2.461 <sup>†</sup>	7.790**	2.802 <sup>†</sup>	0.021	2.803	1.113

注：括弧内の数値は回答者レベルのクラスター頑健誤差を表している。F 値はグループ間の回帰係数の等質性に関する F 検定の統計量である。†、\*、\*\*はそれぞれ 10%、5%、1%水準で統計的に有意であることを示している。

## Appendix

まず最初に、あなたが現在配属されている部署で次年度の事業を計画している状況を思い浮かべてください。特定の政策課題を担当していない部署（いわゆる原課、原局ではない部署）に所属している方は、特定の分野の事業ではなく、一般的な分野の事業を計画している状況を想像してください。

計画を立てる中で必要な情報を収集し、検討を重ねた結果、2つの案まで候補が絞られたとします。

この後に、いくつか架空の状況を提示しますので、どの案を採用したいと思うかをお聞きします。それぞれの状況をよく読んで、質問にお答えください。



(a) 冒頭の説明画面

Q1. 次のような状況で、あなたはどちらの事業案を採用したいと思いますか？両案に係る予算規模や実施のための手間暇は同程度とお考えください。

	事業案A	事業案B
直属の上司の意見	賛成する見込みが高い	賛成する見込みが高い
首長の意見	支持を表明していない	支持を表明している
貴自治体での類似事業	現在、類似事業を実施中	現在、類似事業を実施中
議会や住民、業界団体の反応	反対される見込みが高い	反対される見込みが高い
事業の有効性に関する情報	近隣自治体の類似事業について、効果があったと実証した研究がある	海外で類似事業が実施されている
事業関係者との調整時間	時間が十分にある	時間が十分にある
財政措置	利用できる見込みがない	補助率2分の1の補助金が利用可能

(b) 各回の画面の例

図 A1 実際に使用された Web 調査フォームの画面

表 A1 コンジョイント分析の推定結果

	推定値	標準誤差
事業の有効性に関する情報：		
近隣で類似事業実施	0.142**	(0.009)
近隣の類似事業効果あり	0.211**	(0.009)
近隣の類似事業効果なし	-0.124**	(0.010)
海外で類似事業実施	0.074**	(0.010)
海外の類似事業効果あり	0.142**	(0.010)
海外の類似事業効果なし	-0.096**	(0.009)
首長：支持表明	0.180**	(0.005)
直属の上司：賛成	0.120**	(0.005)
議会や住民、業界団体の反応：賛成	0.200**	(0.005)
事業関係者との調整時間：十分にある	0.081**	(0.005)
自自治体での類似事業：		
過去に前例あり	0.027**	(0.006)
類似事業を実施中	0.016**	(0.006)
財政措置：補助率 1/2 の補助金が利用可能	0.144**	(0.005)
定数項	0.066**	(0.011)
決定係数	0.171	
観測数	34,252	

注：説明変数には表に記載の変数の他、選択順および自治体の固定効果を含めた。標準誤差には回答者レベルのクラスター頑健誤差を用いた。\*\*は1%水準で統計的に有意であることを示している。